

全国学力・学習状況調査の廃止を求める声明

2018年11月30日

いしかわ教育総合研究所

教育政策部会長・半沢英一

全国学テ・現場の声

石川県教職員組合は今春、石川県の現職教職員に対し、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト、以下、全国学テと略称）が子どもに与える負担、教育課程に与える影響、教職員にもたらす負担について、アンケート調査を行った。そこで得られた現場の声を一部挙げる。

.....

<子どもに与える負担>

「点数重視になり個の良い部分を伸ばせない」「過去問ばかりやらされ、自己肯定感も下がっているように思う」「過去問や対策に追われ、生徒はうんざりしている。ストレスもたまり落ち着かない時期もあった」「できないわからない子にとっては難解な問題は自己肯定感をさらに低くするものでしかない」「調査が嫌で登校を拒むご家庭もありました」「B問題のあの問題数と難しさは、中位下の子どもにとっては調査するまでもなく、ただ苦痛を感じ、自己肯定感の低下につながるように感じた」「B問題が難しくて泣いている子がいた」

<教育課程に与える影響>

「テスト対策が授業の中心となってしまうほとんど教科書を開くことができなかった」「テストや調査を増やせば増やすほど、肝心の教える時間が減り、結局学力が下がる」「全国・・・6時間を調査に、4時間を解説にとられる。県・・・3時間を調査に、2時間を解説にとられる」「4月は調査が終わるまでなかなか授業を進められず、進度が遅れなかなか回復できずにいる」「対策に授業時間を使うので、授業が一単元遅れてしまう。学力調査をそこに組み込む必要なし！」

<教職員の負担>

「授業準備、その他の業務に加え、調査対策の問題作成や解説など時間がいくらあっても足りません」「過去問の準備、採点が大変。管理職からのプレッシャー（危機感をもってくださいとことあるごとにいわれる）」「全国学力テストで、学校をランク付けするような言動（指示）がなければいいと思う」「ただでさえ行事で忙しい中さらにカリキュラムもいっぱい、大雪やインフルエンザなどによる休校や学年閉鎖などもあり、その中でのテスト対策の練習は子どもにとっても教師にとってもかなり負担」

.....

もちろんアンケートに対する答えは一様ではなかったが、上記のような回答が大勢を

占めたことも事実である（上記例の数倍）。これら現場の声は「競争で学力があがることは良いことだ」「石川県が全国学テで1位なのは教育県としての誇り」といった見方に強い疑問を抱かせるであろう。

全国学テがもたらす教育の破壊

＜子どもに与える負担＞でのアンケート調査が語るように（語られずとも多少の想像力があれば分かることだが）全国学テが子どもたち、特に得点力の低い子どもたちに与える「なぜこんな問題ができないのか」「あなたがいるために学校の成績が落ちる」といった負のメッセージの影響には深刻なものがある。

いうまでもないが教育は多様な子どもたち一人ひとりのためにある。学校の成績の如何によらず社会で立派に生きていく人は多い。教育とは個々の子どもの尊厳、多様性を尊重し育むのが本旨であって、自己肯定感を制度的に奪う全国学テは、教育ではなく教育の破壊である。

昨2017年3月、石川県・秋田県とならんで全国トップ常連県である福井県で、成績を上げることを教師から強制され続けた中学生が自殺するという言語道断の事件が起こった。それを受けて同年12月、福井県議会は「学力を求めるあまりの業務多忙もしくは教育目的を取り違えることにより、教員が子どもたちに適切に対応するゆとりを失っている状況があった」「『学力日本一』を維持することが本県全域において教育現場に無言のプレッシャーを与え、教員、生徒双方のストレスの要因となっている」「日本一であり続けることが目的化し、本来の公教育のあるべき姿が見失われてきた」という、事件の原因が全国学テにあったことを認め、それが教育本来の趣旨から大きくはずれたものであることを指摘し、教育行政に反省を求める意見書を採択した。

石川県の状況は、自殺者が幸いまだ出ていないにせよ、福井県と類似している。しかし石川県は当然行うべき反省を行わず、2度にわたって行っていた事前練習のうち後1回の強制をやや緩和しただけという、「怯み」を見せただけにとどまっている。

「全国学テ日本一」の「学力」とは何か

石川県は全国学テ対策として、12月と2月に小学校5年と中学校2年に対し「評価問題」という他県に類のない2回の事前練習を行っており（いしかわ教育総研調べ）、その結果2016年度から秋田・福井と並んで全国学テ・トップ常連県となった。2018年度も小6算数A、B、国語B、理科、中3理科の全国最多5科目で全国トップとなった。石川県でも福井県中学生自殺の影響か、昨年と違い手放しの礼賛は目立たなくなったにせよ、その成績への疑問を語る声は小さく、真摯な反省がなされている様子は見えない。

＜教育課程に与える影響＞でのアンケート調査が語るように、石川県の全国学テ対策により、正規の教育課程はひどく歪められている。この歪みが本来の学力形成にマイナ

スに働かないはずがない。そもそも2回の「評価問題」実施だけで上がる「学力」にどれだけの意味があるのか。「活用力」とは新しく出会った事態に対処する能力のはずなのに、理解もせず解法をパターン化して覚え答えるのが「活用力」なのか。全国学テの成績の意味自体に疑問を抱かざるをえない。

さらに秋田・石川・福井など全国学テ成績上位県は、大学入試センター成績が振るわないという現実もある（大手予備校調べ）。大学入試センターの「学力」にも問題はあがるが、全国学テへの過剰対応が、その種の「学力」の伸びしろさえ奪っているとも考えられる。そんな全国学テの好成績に喜んで「教育県」はあまりにも悲しいのではないか。

全国学テの成績に一喜一憂する必要はない。競争があれば1位から最下位まで順序が付くのは当たり前のことだ。そんなことを気にする人たちは、無定見な教育行政によって競争に駆り立てられている、主体性のなさを省みるべきである。教職員や子どもたちには、全国学テの成績などを気にせず、最下位でもいっこうにかまわないという気概を望みたい。

教職員の負担を減らすには

昨今、教職員の残業時間の異様な長さが社会的に認知され、その解消が緊急の課題として取り上げられるようになった。教職員が過労により身体的・精神的に疲労すれば、必然的に子どもたちの抱えるさまざまな問題への対応能力が下がることになる。また教職とは、子どもの成長を伴って担う職種であるから、自らも学び成長する姿勢が特に求められる。教職員の過労の解消は、人権問題であると同時に教育の質を確保するために必要である。

ところで＜教職員にもたらす負担＞でのアンケート調査からうかがえるように、全国学テがただでさえ多忙な教職員にとって、さらなる深刻な負担となっている。特に石川県では2回の「評価問題」という学テ対策があり、他県にもまして重くのしかかっている。だから教職員の多忙化を解消しようとするならば、全国学テからの離脱が真面目に考えられなければならない。

全国学テを廃止し未来を担う子どもたちへの教育を目指そう

文科省は全国学テの目的を「児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導の充実や学習状況の改善に生かすとともに、継続的に改善できるサイクルを確立する」というが（実施要領）、それなら毎年・全学校で行う必要はなく、隔年・抽出審査ですむ（民主党政権では抽出調査）。全国学テの掲げる目的は欺瞞的で、深刻な荒廃を学校現場にもたらしている。

日本も批准した「子どもの権利条約」は平和・尊厳・寛容・自由・平等及び連帯の精神に従って子どもは育てられるべきとしている。学力偏重の競争原理で子どもに苦痛を

与える全国学テは「子どもの権利条約」に反している。そして国連「子どもの権利条約」委員会は日本に、「高度に競争的な学校環境が就学年齢層の子どものいじめ、精神障がい、不登校、中途退学および自殺を助長している可能性がある」と警告している。全国学テが「高度に競争的な学校環境」をもたらしていることは冒頭アンケート調査より明らかである。

人類は現在、急激かつ不可逆のグローバリゼーションの中にあり、同時に環境・食料問題、貧困・格差・難民問題、偏狭な原理主義・ナショナリズムによる戦争の危機など、存続の危機に直面している。そういった困難な未来を担う子どもたちには、学力偏重ではない豊かな世界観と感性を育ててほしい。そのための教育とは、競争原理で子どもたちを駆り立てるようなものであってはならない。「高度に競争的な学校環境」をもたらす全国学テを廃止し、未来を担う子どもたちへの教育を目指さなければならない。

いしかわ教育総合研究所・教育政策部会は、毎年の繰り返しになるとはいえ、全国学テの反教育性を広く市民に訴え、国にはその廃止を、県にはそれからの離脱を強く求める。